

令和 5 年 度

経済産業省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	748	845	未払金	32	31
前払費用	1	1	前受収益	19	21
貸付金	132,537	131,903	賞与引当金	3,287	3,444
その他の債権等	21	-	退職給付引当金	59,614	58,484
貸倒引当金	△ 49	△ 36	他会計繰入未済金	-	32,737
有形固定資産	200,017	201,002	他会計繰戻未済金	19,700	19,700
国有財産（公共用 財産を除く）	198,397	200,418	その他の債務等	179	195
土地	194,263	196,997			
立木竹	25	23			
建物	3,130	1,867			
工作物	854	691			
建設仮勘定	123	839			
物品	1,620	583	負 債 合 計	82,833	114,614
無形固定資産	2,043	3,275	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	5,659,894	6,508,788	資産・負債差額	5,912,381	6,731,163
資 産 合 計	5,995,215	6,845,778	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	5,995,215	6,845,778

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	50,111	50,646
賞与引当金繰入額	3,287	3,444
退職給付引当金繰入額	3,848	3,383
持続化給付金等	1,189,288	-
補助金等	8,312,174	7,893,355
委託費	165,610	57,394
交付金	1,000	1,000
分担金	573	673
拠出金	11,901	119,806
補給金	14,138	14,665
独立行政法人運営費交付金	398,496	193,628
国有資産所在市町村交付金	45	45
エネルギー対策特別会計への繰入	710,197	656,832
特許特別会計への繰入	17	16
庁費等	16,065	18,567
その他の経費	2,827	3,262
減価償却費	2,555	2,415
貸倒引当金繰入額	△ 103	28
資産処分損益	718	△ 5
出資金評価損	-	3,147
本年度業務費用合計	10,882,754	9,022,306

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	5,867,109	5,912,381
II 本年度業務費用合計	△ 10,882,754	△ 9,022,306
III 財源	11,077,549	9,064,342
主管の財源	42,645	363,450
配賦財源	11,034,904	8,700,892
IV 無償所管換等	625	△ 4,726
V 資産評価差額	△ 150,148	781,472
VI 本年度末資産・負債差額	5,912,381	6,731,163

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	43,909	363,987
配賦財源	11,034,904	8,700,892
財源合計	11,078,813	9,064,879
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 59,763	△ 58,429
持続化給付金等	△ 1,189,288	-
補助金等	△ 8,312,174	△ 7,893,355
委託費	△ 165,610	△ 57,394
交付金	△ 1,000	△ 1,000
分担金	△ 573	△ 673
拠出金	△ 11,901	△ 119,806
補給金	△ 14,138	△ 14,665
独立行政法人運営費交付金	△ 398,496	△ 193,628
国有資産所在市町村交付金	△ 45	△ 45
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 710,197	△ 624,094
特許特別会計への繰入	△ 17	△ 16
出資による支出	△ 196,540	△ 77,300
庁費等の支出	△ 16,096	△ 20,340
その他の支出	△ 2,827	△ 3,262
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 11,078,672	△ 9,064,012
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 2	-
工作物に係る支出	△ 16	△ 26
建設仮勘定に係る支出	△ 123	△ 839
施設整備支出合計	△ 141	△ 866
業務支出合計	△ 11,078,813	△ 9,064,879
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-

翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

一般債権については、貸付金等の残高に、過去 3 年間の貸倒実績率（過去 3 年間の債権平均残高に対する過去 3 年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員（定年延長された職員を含む）が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 … 2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割 引 率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
対露制裁に関する処分取消等請求訴訟	1	令和5年(行ウ)第290号	対露制裁の一環として、資産凍結等の措置の対象者として指定された団体が、指定した「処分」の取消しを求めて令和5年7月に国(外務省、財務省及び経産省)を提訴。令和6年9月に第5回弁論手続予定。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (ノーモア2次熊本)	第1陣提訴 216 第2陣提訴 594 第3陣提訴 652 第4陣提訴 472 第5陣提訴 517 第6陣提訴 292 第7陣提訴 594 第8陣提訴 1,165 第9陣提訴 697 第10陣提訴 306 第11陣提訴 396 第12陣提訴 814 第13陣提訴 346 第14陣提訴 256	熊本地方裁判所 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 平成26年(ワ)第272号 平成26年(ワ)第603号 平成26年(ワ)第807号 平成27年(ワ)第65号 平成27年(ワ)第373号 平成27年(ワ)第824号 平成28年(ワ)第399号 平成29年(ワ)第246号 平成30年(ワ)第1022号 令和元年(ワ)第990号 令和4年(ワ)第417号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日: 未定
水俣病不知火患者会2次訴訟 (東京訴訟)	第1陣提訴 81 第2陣提訴 63 第3陣提訴 72 第4陣提訴 85 第5陣提訴 40 第6陣提訴 27 第7陣提訴 18	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第20856号 平成27年(ワ)第3044号 平成27年(ワ)第13325号 平成27年(ワ)第26920号 平成29年(ワ)第13041号 平成30年(ワ)第29839号 令和2年(ワ)第1786号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日: 未定
水俣病不知火患者会2次訴訟 (近畿訴訟)	第1陣提訴 85 第2陣提訴 81 第3陣提訴 72 第4陣提訴 139 第5陣提訴 40 第6陣提訴 54 第7陣提訴 40 第8陣提訴 40 第9陣提訴 36 第10陣提訴 18 第11陣提訴 22 第12陣提訴 18	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第9280号 平成27年(ワ)第3117号 平成27年(ワ)第8569号 平成27年(ワ)第12836号 平成28年(ワ)第5139号 平成28年(ワ)第8641号 平成28年(ワ)第11161号 平成29年(ワ)第1066号 平成30年(ワ)第396号 平成30年(ワ)第4318号 平成30年(ワ)第10401号 平成31年(ワ)第1690号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日: 未定

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)		新潟地方裁判所	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、昭和電工株式会社に対して求めるもの。 判決申し渡し日：未定
第1陣提訴	193	平成25年（ワ）第612号	
第2陣提訴	88	平成26年（ワ）第268号	
第3陣提訴	123	平成26年（ワ）第432号	
第4陣提訴	123	平成27年（ワ）第86号	
第5陣提訴	140	平成27年（ワ）第193号	
第6陣提訴	123	平成27年（ワ）第261号	
第7陣提訴	132	平成27年（ワ）第374号	
第8陣提訴	114	平成27年（ワ）第522号	
第9陣提訴	79	平成28年（ワ）第100号	
第10陣提訴	35	平成28年（ワ）第251号	
第11陣提訴	8	平成28年（ワ）第517号	
第12陣提訴	61	平成29年（ワ）第210号	
第13陣提訴	26	平成29年（ワ）第322号	
第14陣提訴	8	平成29年（ワ）第429号	
第15陣提訴	96	平成30年（ワ）第207号	
第16陣提訴	8	令和元年（ワ）第329号	
第17陣提訴	8	令和2年（ワ）第17号	
第18陣訴訟	17	令和2年（ワ）第90号	
第19陣訴訟	26	令和2年（ワ）第240号	
第20陣訴訟	8	令和3年（ワ）第343号	
第21陣訴訟	17	令和4年（ワ）第52号	
第22陣訴訟	8	令和5年（ワ）第155号	
損害賠償請求事件		0 東京地方裁判所 令和4年（行ワ）第16068号	行政文書開示請求に伴い開示を行った2つの文書について、編纂順に齟齬があったことを踏まえ、原告の開示請求権を侵害したとして、国に対し「国家賠償法」第1条第1項に基づき損害賠償を求めるもの。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣	144	札幌地方裁判所 令和2年（ワ）第611号 令和3年（ワ）第1704号 令和4年（ワ）第1837号 令和5年（ワ）第1500号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟（差額請求事案）	1	札幌高等裁判所 令和5年（ネ）第86号	既に和解によりじん肺患者に損害賠償金を支払ったが、その後、じん肺患者がじん肺により死亡したため、遺族から死亡の場合の損害賠償金（差額）の請求があり係争中。
持続化給付金等支払請求上告事件 持続化給付金等支払請求上告受理事件	1	最高裁判所 令和6年（行ヒ）第21号	持続化給付金給付規程及び家賃支援給付金給付規程に基づき持続化給付金及び家賃支援給付金の給付の対象外とされている業種の事業者が該当規定は違憲無効であるとして、当該給付金の給付及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
持続化給付金不支給決定処分取消等請求事件	89	東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第375号、 第393号ないし第480号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、不給付決定の取消等及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
給付金等請求事件	4	東京地方裁判所 令和5年（行ウ）第284号	一次支援金給付規程及び月次支援金給付規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、支援金の支払い及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 566,385 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 409,192 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益等5百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、返納金債権、諸納付金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の契約期間未経過分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、前会計年度において、新施設整備前に旧施設を財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎及び経済産業省本館に係る建物附帯設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当の未払額を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の 6 月支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（以下「GX 推進法」という。）附則第 3 条第 2 項の規定に基づき一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れることとされている未済額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際標準化機構事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れする金額及びGX推進法附則第3条第3項の規定に基づくエネルギー対策特別会計への繰り入れする金額を計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費、諸謝金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産の減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当会計年度の引当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却等に伴い発生した売却損益及び除却損を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金、独立行政法人からの雑納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、物品の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の歳入の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上し

ている。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際標準化機構事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、立木竹取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、前会計年度において、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	5
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業	13
費用弁償金債権	民間企業等	9
返納金債権	民間企業等	712
加算金債権	民間企業	19
損害賠償金債権	個人等	44
諸納付金債権	民間企業	8
延滞金債権	民間企業等	11
その他	民間企業等	21
合計		845

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う 無担保・無保証人、低利による小 企業等経営改善資金融資事業
各都道府県	1,237	-	634	603	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
合計	132,537	-	634	131,903	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	748	96	845	49	△ 12	36	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた額を計上している。 （注）過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	19	1	21	19	1	21	
履行期限到来等債権	728	87	815	29	△ 14	14	
上記以外の債権	0	7	7	-	-	-	
貸付金	132,537	△ 634	131,903	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	132,537	△ 634	131,903	-	-	-	
合計	133,286	△ 537	132,748	49	△ 12	36	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	198,397	866	123	1,453	2,731	200,418
行政財産	198,397	866	123	1,453	2,731	200,418
土地	194,263	-	-	-	2,733	196,997
立木竹	25	-	0	-	△ 1	23
建物	3,130	-	-	1,263	-	1,867
工作物	854	26	0	190	-	691
建設仮勘定	123	839	123	-	-	839
物品	1,620	119	828	327	-	583
小計	200,017	986	952	1,781	2,731	201,002
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,925	1,901	-	634	-	3,192
ソフトウェア仮勘定	63	27	63	-	-	27
電話加入権	54	-	0	-	-	54
小計	2,043	1,929	63	634	-	3,275
合計	202,061	2,915	1,015	2,415	2,731	204,277

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定）	2,691,000	316,337	61,300	-	△ 304,977	-	2,763,660
（特定事業等促進円滑化業務 勘定）	282	35	-	-	△ 70	-	246
日本アルコール産業株式会社	11,695	△ 4,674	-	-	4,807	-	11,827
株式会社日本貿易保険	794,854	51	-	-	67	-	794,973
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合 開発機構							
（一般勘定）	4,408	△ 3,453	-	-	560	-	1,516
エネルギー・金属鉱物資源機 構							
（金属鉱業一般勘定）	182,341	△ 20,525	-	-	41,452	-	203,268
（石炭経過勘定）	7,987	2,709	-	-	△ 3,006	-	7,690
日本貿易振興機構	44,514	199	-	-	△ 3,493	-	41,219
情報処理推進機構							
（一般勘定）	11,877	△ 2,399	-	-	-	3,147	6,330
産業技術総合研究所	262,325	14,604	-	-	△ 1,158	-	275,770
製品評価技術基盤機構	23,438	△ 4,428	-	-	10,695	-	29,705
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	1,074,276	△ 54,600	12,000	-	519,817	-	1,551,493
（産業基盤整備勘定）	25,013	△ 1,320	-	-	1,251	-	24,944
（小規模企業共済勘定）	478,270	△ 478,270	-	-	748,679	-	748,679
（中小企業倒産防止共済勘 定）	47,608	△ 186	-	-	37	-	47,459
合計	5,659,894	△ 235,921	73,300	-	1,014,662	3,147	6,508,788

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	7,558,008	4,175,982	3,382,025	4,047,643	3,307,577	81.71%	2,763,660	2,763,660	法定財務諸表
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	81,436	81,189	246	407	407	100.00%	246	246	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	50,284	14,802	35,482	21,060	7,020	33.33%	11,827	11,827	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,962,279	1,167,306	794,973	794,905	794,905	100.00%	794,973	794,973	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	21,919	20,403	1,516	955	955	100.00%	1,516	1,516	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	216,186	12,918	203,268	161,816	161,816	100.00%	203,268	203,268	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	34,424	584	33,839	47,069	10,697	22.72%	7,690	7,690	法定財務諸表
日本貿易振興機構	84,279	43,059	41,219	44,713	44,713	100.00%	41,219	41,219	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	18,038	11,707	6,330	13,710	13,710	100.00%	6,330	6,330	法定財務諸表
産業技術総合研究所	427,681	150,853	276,828	277,991	276,929	99.61%	275,770	275,770	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	41,390	11,684	29,705	19,010	19,010	100.00%	29,705	29,705	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	3,562,214	1,935,528	1,626,686	1,081,676	1,031,676	95.37%	1,551,493	1,551,493	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	25,277	332	24,944	23,693	23,693	100.00%	24,944	24,944	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	15,756,584	15,007,905	748,679	15,518	15,518	100.00%	748,679	748,679	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	3,066,506	3,019,046	47,459	47,421	47,421	100.00%	47,459	47,459	法定財務諸表
合計	32,906,512	25,653,305	7,253,206	6,597,591	5,756,051	-	6,508,788	6,508,788	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	3,307,577	2,763,660	△ 304,977	238,939	平成20年度
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	407	246	△ 70	89	令和2年度
○独立行政法人					
情報処理推進機構					
（一般勘定）	13,710	6,330	-	7,379	平成28年度、令和5年度
中小企業基盤整備機構					
（小規模企業共済勘定）	15,518	748,679	748,679	15,518	平成13年度
合計	3,337,212	3,518,917	443,631	261,926	

(注) 平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	地方公共団体等	31
合計		31

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	50,049	3,230	3,221	50,040
整理資源に係る引当金	8,665	1,185	133	7,613
国家公務員災害補償年金に係る引当金	900	101	31	830
合計	59,614	4,516	3,386	58,484

(注1)退職手当に係る引当金の本年度取崩額3,230百万円のうち20百万円は、令和5年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2)退職手当に係る引当金の本年度増加額3,221百万円のうち3百万円は、令和5年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	195
合計		195

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省 本省	経済産業局	産業保安監督 官署	資源エネ ルギー庁	中小企業庁	合計
人件費	30,937	11,312	2,036	3,306	3,054	50,646
賞与引当金繰入額	1,849	1,006	185	262	140	3,444
退職給付引当金繰入額	3,383	-	-	-	-	3,383
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
補助金等	2,068,754	-	-	5,630,831	193,769	7,893,355
委託費	32,058	-	-	366	24,969	57,394
交付金	1,000	-	-	-	-	1,000
分担金	661	-	-	11	-	673
拠出金	119,806	-	-	-	-	119,806
補給金	-	-	-	-	14,665	14,665
独立行政法人運営費交付金	160,395	-	-	14,887	18,345	193,628
国有資産所在市町村交付金	45	-	-	-	-	45
エネルギー対策特別会計への繰入	-	-	-	656,832	-	656,832
特許特別会計への繰入	16	-	-	-	-	16
庁費等	15,463	1,497	267	807	531	18,567
その他の経費	2,774	200	37	77	172	3,262
減価償却費	2,295	66	0	23	30	2,415
貸倒引当金繰入額	28	-	-	-	-	28
資産処分損益	4	△ 26	-	0	15	△ 5
出資金評価損	3,147	-	-	-	-	3,147
本年度業務費用合計	2,442,621	14,056	2,526	6,307,406	255,695	9,022,306

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補助金 >			
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか27者	1,350,549	ポスト5G情報通信システムの中核となる技術の開発、データセンターやAI等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点の整備等、産業技術、環境、産業標準政策推進に係る研究開発等の促進に必要な経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	335,293	半導体、クラウドプログラム航空機部品等、供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資の安定供給に資する事業環境の整備等、情報処理、サービス、製造産業の振興の促進に必要な経費に対する補助
中小企業政策推進事業費補助金	487者	189,134	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対し省力化投資する中小企業省力化投資補助事業及び中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓等を支援する中小企業生産性革命推進事業等の費用を補助
宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	126,000	「宇宙技術戦略」等を踏まえ、我が国の宇宙活動の拡大に向けた技術開発テーマを設定し、民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援をするための補助。 内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「衛星等」、「輸送」、「探査等」の各分野において、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の商業化の加速、産学官の宇宙へのアクセスや利用の拡大、幅広いプレーヤによる最先端技術開発への積極的な参画及び戦略的な連携体制の整備・構築を推進するための補助
中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	株式会社読売広告社ほか164者	23,625	コンテンツ産業の対内直接投資促進及び中堅・中小企業の海外展開支援等、中小企業情報の処理、サービス、製造産業の振興の促進に必要な経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構ほか4者	20,848	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に要する補助
中小企業経済構造改革推進事業費補助金	(一社) 環境パートナーシップ会議 ほか5者	11,463	構造的な賃上げの実現に向けて、リスキリング及び企業間・産業間の労働移動の円滑化を一体的に進め、持続的な成長と分配の好循環の達成などを支援する仕組みを整備するために必要な経費に対する補助
中小企業対外経済政策推進事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構等	8,159	日本貿易振興機構が行う、情報提供、海外展示会やオンライン商談会等を通じた販路拡大支援、商談後のフォローアップ、現地進出後の事業安定・拡大支援（プラットフォーム事業）等に必要な経費に対する補助
中小企業地域経済政策推進事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構等	4,410	日本貿易振興機構が行う、ALPS処理水関連の輸入規制強化等により大きな影響を受けているホタテ等の水産物等の輸出先の多様化を図り、特定国への依存を分散し、持続的・安定的に事業が発展していくための支援等に必要な経費に対する補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	2,467	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	2,002	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に要する補助
対日直接投資喚起事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構	1,719	日本貿易振興機構が行う、海外のビジネス界向け開国プロモーション、および海外企業の招へいによる視察・マッチング機会提供、協業に向けたFS支援等の投資喚起に向けた訪日パッケージの実施に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	一般財団法人海外産業人材育成協会等	1,514	中小企業等の開発途上国の現地拠点において、経営・販売・開発・設計・製造等に携わる幹部人材の育成等に必要な経費に対する補助
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	一般社団法人 環境共創イニシアチブほか2者	149,663	2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させると同時に日本のエネルギー安全保障を確保するための取組み及び既存住宅における窓の高断熱化の促進に必要な経費に対する補助
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブ	2,455	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入を支援するために必要な経費に対する補助
エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会等	5,603,463	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
電気利用効率化促進対策事業費補助金	株式会社博報堂	24,662	需要家による電気の効率的な利用の取り組みを後押しすることを目的とした、電気事業者が実施する需要家に対する電気の効率的な利用の支援策に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	9,613	国立研究開発法人産業技術総合研究所における先端技術開発・利用のプラットフォームとなる地域イノベーション創出連携拠点の整備及び研究開発拠点の老朽化対策等に必要な経費に対する補助
中小企業特定施設等災害復旧費補助金	熊本県	4,383	令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた地域を対象に、被災県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	岩手県ほか39者	2,876	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑廃水処理に要する経費に対する補助
国際博覧会事業費補助金	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	8,926	2025年国際博覧会の準備又は運営に必要な経費に対する補助
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,068	独立行政法人製品評価技術基盤機構における試験評価・認証基盤の拠点（多目的実験棟等）を新たに整備するために必要な経費及び生物資源の分譲等工程を自動化・高効率化するための設備の整備等を新たに実施するために必要な経費並びに老朽化が顕著な施設・設備の更新等を実施するために必要な経費に対する補助
その他		3,053	
合計		7,893,355	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
中小企業経済構造改革推進事業委託費	デトロイトトーマツベンチャーサポート(株)ほか12者	5,500	我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップがイノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠。そのためには、これまでの経済社会の制度・慣行、組織体質の変革を含め、政府が一步前に出て、環境を整備する必要がある、集中的にスタートアップに資源を投資し、スタートアップの海外展開支援や海外から国内への起業家等を呼び込むためのイベントの開催等を委託
中小企業対外経済政策推進事業委託費	株式会社三菱総合研究所等	2,746	安全保障貿易管理及び対内直接投資管理に関する必要な情報調査及び輸出管理の普及啓発等を委託
政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	一般財団法人海外産業人材育成協会等	2,567	新興国の政府・業界関係者等に対する人材育成を通じた制度整備事業や日本企業等におけるインターンシップのための活動、又は、「経済上の連携に関する協定」に基づき、看護師候補者・介護福祉士候補者の日本への受け入れが決定されたことに伴い、候補者に対しての日本語研修等を委託
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	株式会社三菱総合研究所ほか47者	2,580	日本企業の重要又は先進的な技術・サービス等について、公正なルール形成や市場基盤創造を主導するため、国際標準/JIS開発・提案、標準化に取り組む体制の整備強化を行うための経費等を委託
中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社等	4,831	日本のコンテンツ産業の海外展開を促進するため、コンテンツの流通・発信強化のための基盤整備等を委託
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	一般社団法人JPCERTほか33者	4,499	日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口との情報共有・共同対処等を委託
情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会等	3,136	半導体の国内における安定的・継続的な生産に向け、課題把握やその解決に必要な調査、2025年国際博覧会の出展準備等を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構ほか7者	2,897	安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発や官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術開発等を委託
中小企業地域経済政策推進事業委託費	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社ほか27者	1,127	地域企業・産業で取組が遅れているDXを強力に支援・推進するため、ケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラム等の運営、地域内のデジタル人材育成のハブ機能の実証等を委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社ほか12者	1,006	情報発信から電子申請までをワンストップで誘導するミラサポplus、各種電子申請システム及びそれらに蓄積される中小企業データが見える化・分析するデータ分析基盤から構成される10のシステム群の開発・運用を委託、また、親事業者及び下請事業者に対する調査、下請代金支払遅延等防止法の執行等に関する情報の管理・分析等のためのシステムの開発・運用を委託。また、国等及び地方公共団体がホームページ上で提供している入札情報を自動巡回システムにより収集し、入札情報を一括して検索・入手できるポータルサイトの運用・保守を委託
中小企業政策推進事業委託費	456者	23,963	中小企業の取引の適正化を図るため、中小企業の取引上の悩みについて無料で相談員・弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」の運営及び中小企業の実態の基礎的なデータ提供を行うため、中小企業の売上高、財務情報、従業者数等の継続的な調査・集計を行う「中小企業実態基本調査」等を委託
その他		2,538	
合計		57,394	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,000	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
合計		1,000	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 分担金 >			
国際電気標準会議等分担金	地域の包括的経済連携事務局、国際電気標準会議事務局、経済協力開発機構事務局、ロッテルダム条約事務局、ストックホルム条約事務局、水俣条約事務局、モントリオール議定書多数国間基金事務局、証券監督者国際機構	257	国際電気標準会議事務局等の国際分担金
国際標準化機構等分担金	国際標準化機構事務局、国際度量衡中央事務局、国際法定計量機関事務局、博覧会国際事務局	403	国際標準化機構事務局等の国際分担金
国際ニッケル研究会事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局	11	国際非鉄金属研究会事務局の国際分担金
合計		673	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	日アセアン経済産業協力委員会等	119,196	日アセアン経済産業協力委員会等の活動に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	495	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	105	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	8	国際標準化機構（ISO）が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
合計		119,806	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,665	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務に要するための補給金
合計		14,665	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (一般勘定)	16,488	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人産業技術総合研究所	65,429	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	41,759	同上
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	30,029	同上
独立行政法人情報処理推進機構	13,516	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,759	同上
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (金属鉱業一般勘定)	3,823	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,900	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中小企業倒産防止共済勘定)	1,248	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	607	同上
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	11,064	同上
合計	193,628	

(9) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	市町村	45	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		45	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	182
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	7,874
		独立行政法人製品評価技術基盤機構	93
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,457
		独立行政法人日本貿易振興機構	3,969
		独立行政法人情報処理推進機構	4,614
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	1,867
		独立行政法人水資源機構	3
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	1
	弁償及返納金	民間事業者等	20,273
	防衛力強化弁償及返納金	民間事業者等	318,550
	雑入	民間事業者等	2,559
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	0
合計			363,450

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	民間団体等	53	物品	委託先からの戻り	
	小計	53			
財産の無償所管換等(渡)	財務省一般会計	△ 8	工作物	所管換	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 21	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の前年度末残高との差額	
	財務省一般会計	△ 1,600	出資金	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定(財務省所管)への出資額	
	文部科学省一般会計	△ 2,400	出資金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構への出資額	
	東日本大震災復興特別会計	2	賞与引当金 退職給付引当金	復興庁への職員出向に伴う引当金所管換	
	小計	△ 4,027			
その他		△ 5	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
		△ 746	物品	誤謬訂正による減	
	小計	△ 752			
合計		△ 4,726			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	2,731	2,731	
行政財産	-	2,731	2,731	
土地	-	2,733	2,733	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 235,921	1,014,662	778,741	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 235,921	1,014,662	778,741	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 235,921	1,017,393	781,472	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都道府県	629
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	184
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	7,874
	雑納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	93
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,457
		独立行政法人日本貿易振興機構	3,969
		独立行政法人情報処理推進機構	4,614
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	1,867
		独立行政法人水資源機構	3
	諸収入		
	許可及手数料	民間事業者等	1
	弁償及返納金	民間事業者等	20,134
	防衛力強化弁償及返納金	民間事業者等	318,550
	物品売払収入	民間事業者等	44
	雑入	民間事業者等	2,561
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	0
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	0
合計			363,987

参考情報

1. 経済産業省の所掌する業務の概要

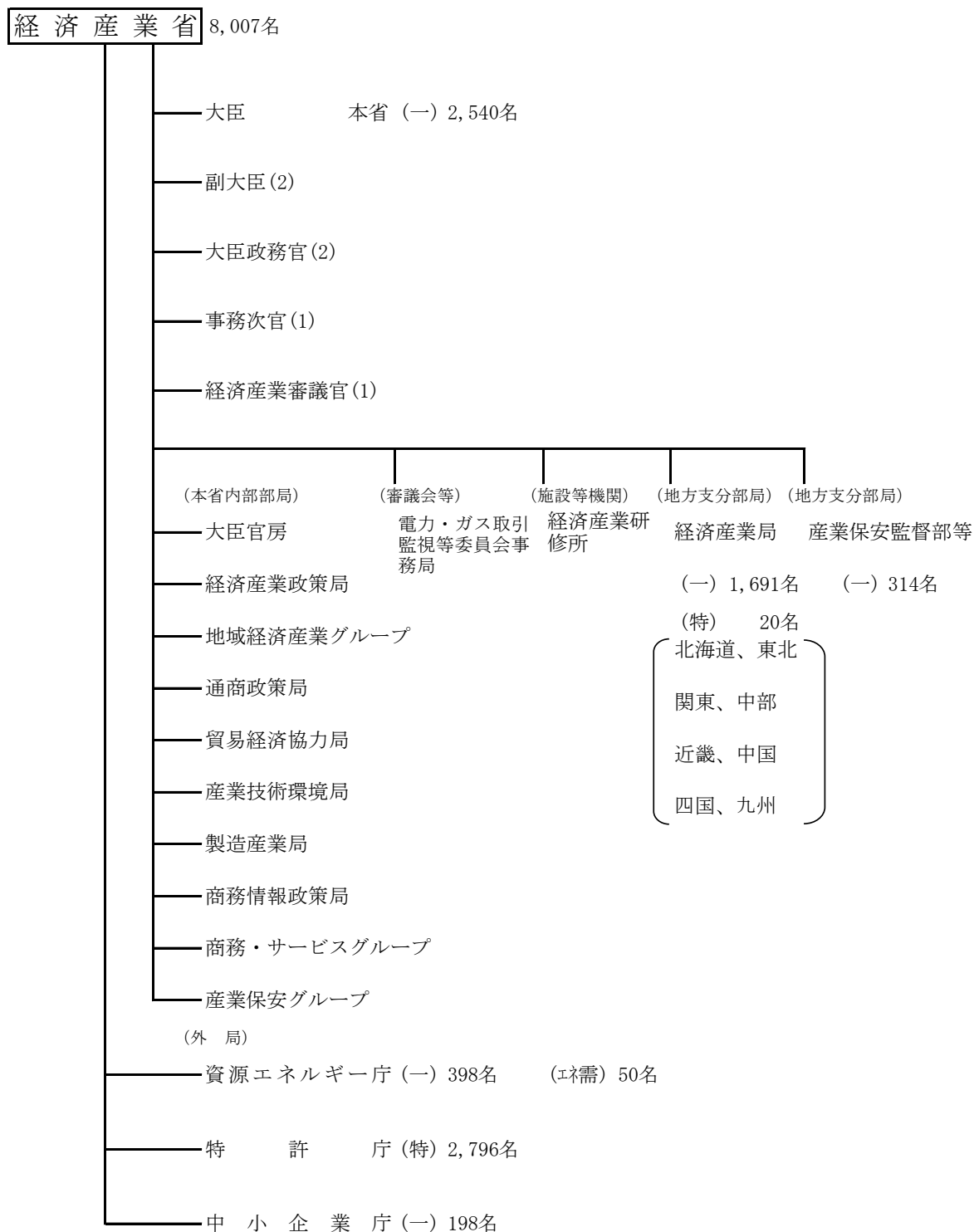
○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
（本省内部部局） 大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
産業技術環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ利活用促進、データ取引・取扱に関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や情報通信機器・電子機器等に関する産業振興を推進。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスケア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。
産業保安グループ	電力、都市ガス、熱供給、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策や製品の安全の確保に向けた施策を実施。
（委員会等事務局） 電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
（外局） 資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特区。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特区。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2. 経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（令和6年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計

（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3. 経済産業省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

経済産業省における会計・特殊法人等との間の財政資金の流れ

(単位：百万円)

○一般会計

(経済産業省所管)			
歳	入	歳	出
主管の収納済歳入額	363,987	支出済歳出額	9,064,879
(内閣府所管)			
歳	入	歳	出
		工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	1,736

○特許特別会計

歳	入	歳	出
特許料等収入	158,831	(独)工業所有権情報・研修館	
一般会計受入	1,752	運営費	10,560
雑収入	936	事務取扱費	127,016
前年度剰余金受入	74,835	施設整備費	970
		翌年度歳入繰入	
		特許特別会計	97,809
計	236,356	計	236,356

・補助金	7,893,355
・独立行政法人	
運営費交付金	193,628
・委託費	57,394
・給付金	-

○エネルギー対策特別会計

歳	入	歳	出
【エネルギー需給勘定】			
一般会計受入	479,523	エネルギー需給勘定	3,329,849
環境省一般会計受入	43		
公債金	1,540,080	翌年度歳入繰入	
石油証券及び借入金収入	1,386,509	エネルギー対策特別会計	
備蓄石油売払代	53,210	エネルギー需給勘定	804,680
独立行政法人納付金収入	58,492		
雑収入	47,267		
GX雑収入	410		
前年度剰余金受入	568,992		
計	4,134,530	計	4,134,530
【電源開発促進勘定】			
一般会計受入	144,571	電源開発促進勘定	162,300
他勘定受入	12,099		
独立行政法人納付金収入	45		
雑収入	494	翌年度歳入繰入	
前年度剰余金受入	31,536	エネルギー対策特別会計	
		電源開発促進勘定	26,445
計	188,746	計	188,746
【原子力損害賠償支援勘定】			
原子力損害賠償支援証券及び借入金収入	8,339,934	原子力損害賠償支援勘定	8,579,327
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	238,637	翌年度歳入繰入	
雑収入	1	エネルギー対策特別会計	
前年度剰余金受入	42,055	原子力損害賠償支援勘定	41,301
計	8,620,629	計	8,620,629

○東日本大震災復興特別会計

歳	入	歳	出
雑収入	587	支出済歳出額	37,396
配賦財源	36,808		
計	37,396	計	37,396

一般会計から特別会計への繰入れの内容

会 計 名	内 容	金 額
特許特別会計	「特別会計に関する法律」の規定により、登録免許税の納付の確認、課税標準及び税額の認定の事務に要する経費並びに「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づく特許出願の非公開化に対応するための特許庁システムの改造費としての繰入	1,752
エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための繰入	479,523
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための繰入	144,571

4. 一般会計の令和5年度歳入歳出決算の概要

令和5年における一般会計の決算の計数を表示すると、次の通りです。

なお、計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しません。

符号については、「0＝単位未満、－＝皆無」という意味になります。

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 (部)分	歳入予算額	収納済歳入額	差引額	備考
政府資産整理収入	637	629	△8	
雑収入	350,440	363,357	12,917	
経済産業省主管合計	351,078	363,987	12,909	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 (組織・項)分	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
(組織)経済産業本省	2,831,398	2,443,044	342,207	46,146
001 経済産業本省共通費	46,188	44,315	430	1,442
002 経済産業本省施設費	4,049	2,199	1,756	93
003 経済構造改革推進費	126,725	18,292	101,659	6,773
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,900	1,900	－	－
005 対外経済政策推進費	152,483	141,020	9,190	2,272
006 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	40,258	40,258	－	－
007 産業技術・環境・産業標準政策推進費	1,366,683	1,353,545	9,100	4,037
781 地球環境保全等試験研究費	22	22	－	0
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	16	16	－	－
019 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	2,400	2,400	－	－
009 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	65,079	65,079	－	－
020 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	92,831	9,613	83,119	97
010 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	24,911	24,911	－	－
011 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,759	7,759	－	－
017 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	8,077	7,068	998	9
012 情報処理・サービス・製造産業振興費	651,296	529,786	102,046	19,463
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	7,491	7,337	－	153
615 宇宙開発利用推進費	5,308	2,897	2,239	172
013 独立行政法人情報処理推進機構運営費	13,516	13,516	－	－
656 科学技術イノベーション創造推進費	9,748	9,705	－	43
014 産業保安確保費	5,488	3,338	1,302	848
018 脱炭素化産業成長促進対策費	159,860	149,663	－	10,197
015 地域経済政策推進費	32,214	5,653	26,224	336
601 沖縄振興交付金事業推進費	0	0	－	－
016 工業用水道事業費	5,662	2,467	2,989	204
721 水資源開発事業費	308	273	33	0
674 地方創生地域産業基盤整備事業推進費	1,114	－	1,114	－
(組織)経済産業局	14,247	14,011	－	235
061 経済産業局	14,208	13,976	－	232
062 経済産業局施設費	38	35	－	3
(組織)産業保安監督官署	2,567	2,520	－	47
071 産業保安監督官署	2,567	2,520	－	47

(単位：百万円)

区 (組 織 ・ 項)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織)資源エネルギー庁	7,147,453	6,274,757	748,259	124,436
081 資源エネルギー庁共通費	4,375	4,292	-	83
832 情報通信技術調達等適正・ 効率化推進費	273	273	-	-
086 脱炭素化産業成長促進対策 費	24,995	2,455	-	22,539
088 エネルギー需給構造高度化 対策費	6,478,099	5,628,125	748,259	101,713
082 鉱物資源安定供給確保費	727	628	-	99
083 石油石炭税財源燃料安定供 給対策及エネルギー需給構造高度 化対策費エネルギー対策特別会計 へ繰入	479,523	479,523	-	-
084 電源開発促進税財源電源立 地対策及電源利用対策費エネル ギー対策特別会計へ繰入	144,571	144,571	-	-
085 独立行政法人エネルギー・金 属鉱物資源機構運営費	14,887	14,887	-	-
(組織)中小企業庁	568,934	330,546	207,260	31,128
101 中小企業庁共通費	2,370	2,283	-	87
830 情報通信技術調達等適正・ 効率化推進費	1,051	1,033	-	17
102 中小企業政策推進費	535,167	296,884	207,260	31,023
103 独立行政法人中小企業基盤 整備機構運営費	18,345	18,345	-	-
104 独立行政法人中小企業基盤 整備機構出資	12,000	12,000	-	-
経済産業省所管合計	10,564,600	9,064,879	1,297,727	201,993

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,259,161 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>349,979 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,816 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>480,625 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>20,364 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>2,881 億円</u>